

国土交通省 提供資料

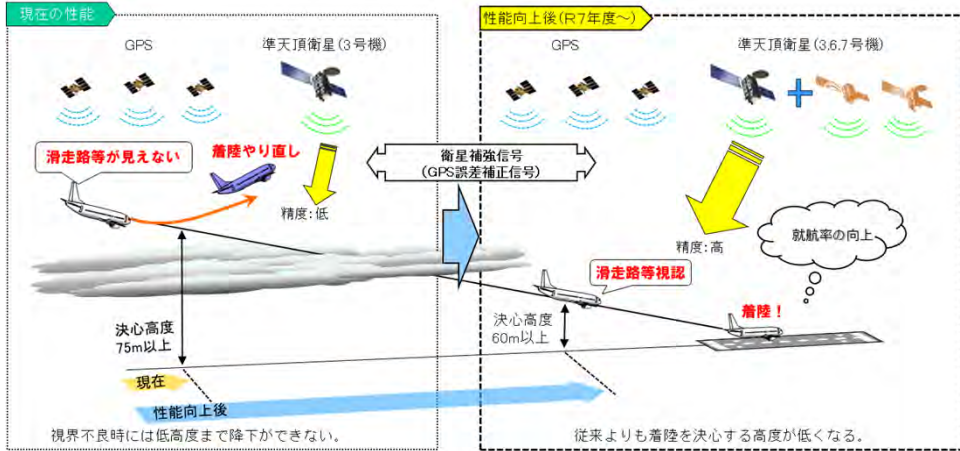
国土交通省の主な宇宙関係施策

令和3年度概算要求 **14,805百万円** 【5,217百万円(54.4%)増】
 (令和2年度当初予算 9,588百万円)

●国土交通省では、静止気象衛星の整備・運用のほか、航空用の衛星航法システムや海洋状況表示システムの地上整備等、国土交通分野への衛星測位や各種データ等の利活用に向けた取り組みを推進

1. 準天頂衛星システムの利活用の促進等

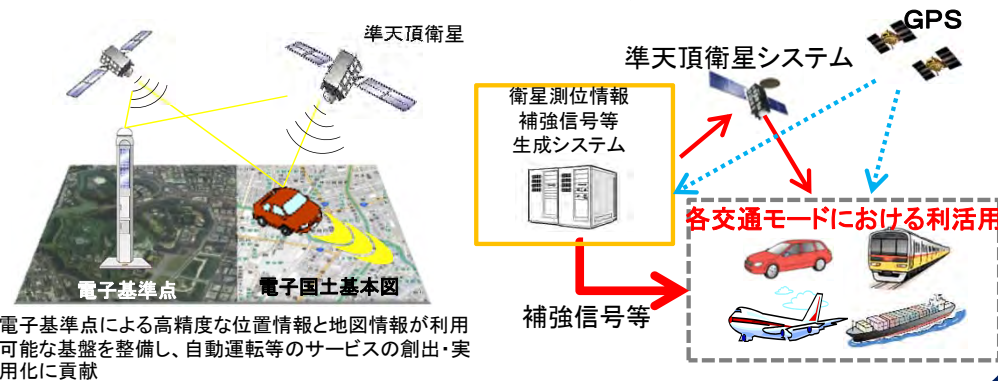
○準天頂衛星7機体制化にあわせ、静止軌道衛星3機を用いた信頼性の高い衛星航法システム(SBAS)を整備【要求額3,933百万円】



準天頂衛星を活用した航空用の衛星航法システム

○衛星測位を活用する上での基盤となる電子基準点網や電子国土基本図の整備・更新等を実施【要求額2,177百万円】

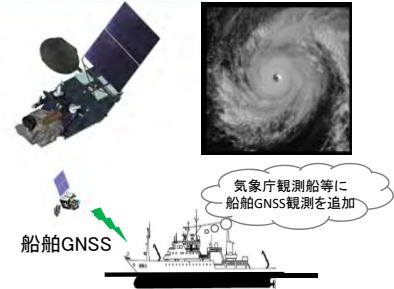
○各交通モードにおける準天頂衛星システムの利活用を促進するため、各交通モード共通の衛星測位情報等利用システムとしてアプリケーション若しくは受信機のプロトタイプ等を開発【要求額35百万円(新規)】



2. 静止気象衛星の運用・線状降水帯対策

○国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号を運用【要求額2,970百万円】

○線状降水帯の予測精度を向上するため、積乱雲の元となる海上の水蒸気量を把握する洋上観測を強化【事項要求】

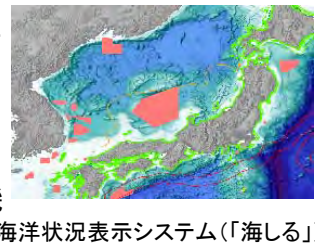


3. 海洋状況把握/地理空間情報の流通・利用促進の検討

○各種衛星情報による海洋情報を集約・共有・提供する、「海洋状況表示システム」(海しる)を機能強化【要求額102百万円】

○全国の広大な海域の様々な脅威に対応するため、衛星情報の取得・活用等により、監視能力を強化【要求額706百万円】

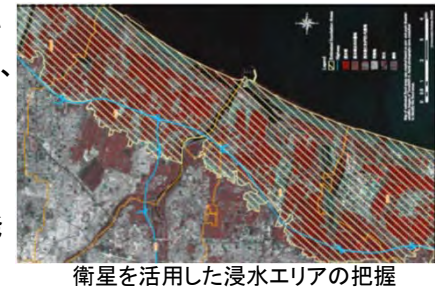
○G空間情報センターを中核とした地理空間情報の相互連携機能の強化を促進【要求額299百万円の内数】



4. 災害対策・国土強靱化への衛星データの活用

○衛星画像・自律制御型ドローン等の技術の導入を通じ、港湾施設の速やかな被災状況把握を実現し、頻発化・激甚化する災害への対応力を強化【要求額1,050百万円(新規)】

○災害時における初動対応の迅速化のため、衛星等を活用した被災状況を把握するための技術開発を推進



5. 建設機械の無人化施工技術の開発推進

○無人化施工技術について、3次元データ等を活用した更なる効率化、自動・自律化に向けた技術開発等を推進【要求額571百万円】

